

流通とS C・私の視点

2015年8月25日

視点(1965)

日本の経済歴から見た中国経済の課題!!

(流通経済編)

産業革命以後の経済は「プレモダン消費」から「モダン消費」「ポストモダン消費」「ニューモダン消費」(ニューモダン消費はポストモダン消費のモノ離れ経済を克服した経済のみが確立)へと進みます。

私は、仮説として中国経済の2000年までを「プレモダン消費」、2001~2030年までの30年間を「モダン消費」、2031年以降を「ポストモダン消費」としています。現在(2015年)の中国経済は、今までは日本の1970年代の初めで、まさにモダン消費の真っ只中と位置付けていました。1970年代の日本は1960年代の高度成長期から中上成長経済へと進む時代で、様々な経済発展の中から起こるマイナスの課題を経済成長によるパイの大ききでカバーしてきました。今の中国も、色々な経済上のマイナスの課題は中国経済の高成長経済によって吸収していくので問題はありません。日本もそうでしたし、韓国も、台湾も、またアメリカもそうでした。ところが、統計的に現在の中国(2015年)はGDPで言うと日本の1978年並み、購買力平価のGDPは日本の1985年と同じというデータがありました。私が中国の経済を仮説ながら予測した日本との比較の経済歴よりも8~15年遅く、その結果、中国経済の成熟化(経済成長のペースが遅くなること)が私の仮説よりも早まりそうです。

私は、経済発展国の経済を見る場合は、実質成長より名目成長の方がものの本質を見抜くことができると考えています。経済の発展のバイタリティ(パワー)は【**実質成長+物価上昇=名目成長**】の方が経済発展の実感と起こる課題を克服する姿が見えてきます。日本、中国、韓国を例に、経済の成長モデルを私なりに当てはめると次の通りです(六車流:流通・マーケティング理論)。

		プレモダン消費経済	モダン消費経済			ポストモダン消費経済	ニューモダン消費経済
		消費創出	モノ離れ			消費イノベーション	
経済の成長タイプ		I	II	III	IV	V	VI
		成長期以前	高度成長期	中上成長期	中成長期	低成長期	中成長期
GDPの成長基準	年間成長率	各国の事情で変わる	実質 10% 物価 5% 名目 15%	実質 7% 物価 4% 名目 11%	実質 4% 物価 2% 名目 6%	実質 1% 物価 -2% 名目 -1%	実質 2% 物価 2% 名目 4%
	名目長期成長率		10年で4.0倍	10年で2.8倍	10年で1.8倍	10年で変わらず	10年で1.5倍 20年で2.2倍
各国の経済歴上の位置づけ	日本経済	1946~1960年	1961~1973年	1974~1985年	1986~1990年	1991~2013年	2014年以降
		15年間	13年間	12年間	5年間	23年間	?
	中国経済	1949~2001年	2002~2012年	2013~2017年	2018年~?	?	?
		53年間	11年間	5年間	-	-	-
	韓国経済	1948~1974年	1975~1981年	1982~1997年	1998~2005年	2006年~?	?
		27年間	7年間	16年間	8年間	-	-

日本は1961~1973年までの高度成長期の過度に投資と過度に輸出に依存したGDPを「国内消費に波及させ、モダン消費(モノを買い、モノを消費し、モノを所有し、モノを使用することの連続性に喜びを感じる生活向上型の消費)に依存したGDP」に変換させることを1974~1985年までの中上成長期及び1986~1991年までの中成長期に達成しました。その結果、現在はGDPの60%強が消費であり、アメリカの70%に次ぐ消費大国を形成しています。中国は現在(2015年)、GDPに占める消費の割合は30%台で投資の割合は47%となり、また輸出も過大で、生産面での過剰投資が著しく高く、その課題を持ったまま、まだ国民の消費の受け皿づくりができていない状態で、消費大国化が終わった後の経済成長である「中成長経済」へと向かっています。中国経済には、投資基軸の経済が消費基軸の経済に変わる中上成長期(毎年、実質成長が7%、物価上昇が4%の名目11%の成長期)が10年程度は絶対に必要です。それが5年間程度で終わろうとしていることは、中国経済の低成長化が加速されているということです。経済が成熟した先進国となるためには「モダン消費への量的消費経済化」と「ニューモダン消費への質的消費経済化」の2つのステップを克服することが必要です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車^{むぐるま}秀之